

質疑並びに一般質問

6日間にわたり、次の20人の議員が質問しました。
ここでは、その一部をお知らせします。
この記事は各議員が作成しています。

柏清風

円谷憲人

●国道16号バイパスと渋滞問題
問 国道16号バイパス開通事業は、長く進捗がない。それにかわる渋滞対策の状況は。
答 バスベイ、右折レーンの設置、信号サイクルの適正化などを行い、一定の効果を確認している。

問 抜本的な渋滞解消には、バイパス開通が必須だと考える。国に対し、積極的な働きかけを要望する。
答 今後も要望活動を行っていく。

問 国道16号と同時に周辺道路も混雑することがあるが、対策は。
答 ほとんどの幹線道路に右折レーンがなく、渋滞の原因となっているので、交差点の改良を実施していく。

●待機児童解消に向けて



渋滞時の国道16号線とバス停車帯(バスベイ)

問 国が押し進める子ども・子育て会議をどう捉え、待機児童対策に生かしていくのか。
答 ニーズ調査等により保護者の意向を把握した上で、子ども・子育て支援事業計画を策定する。

問 東京都杉並区では待機児童問題について保護者から集団異議申し立てがあったが。
答 本市でもいつ起こってもおかしくないことであり、深く受けとめて待機児童解消を早期に達成したい。

●震災時のライフライン確保
問 首都圏直下型地震などが起こった場合、地中のガス管、水道管が壊滅的な被害を受け、復旧が困難になると予想される。耐震素材への切りかえは進めているか。
答 ガス管総延長の多くを占める低圧ガスの新設については、地震による損傷を最小限に抑えられるポリエチレン製のものを使用している。水道管に関しては耐震化は急務と捉え、法定耐用年数を経過したものから順に

差点改良のために用地測量と取得について着手する。
●沼南地域オンデマンド交通
問 オンデマンド交通の実証実験の成果と課題は何か。
答 現在の利用状況は、2月は27人、5月は157人で、増加傾向にある。利用者の9割は60歳以上であるので、高齢者に向けた利便性の向上が課題となっている。

●手賀東小学校
問 手賀東小学校では、市内で児童募集のポスターを張っているが、成果はどうか。
答 募集のポスターの結果、20件ほどの問い合わせがあり、5名が入学した。

助川忠弘

●災害時における議員の役割
問 今回新しく作成した柏市地域防災計画において、特に重点をおいた点はどのようなことか。また、災害時における議員の役割について、市はどのように考えているのか。
答 東日本大震災や昨年の断水の教訓を生かし、修正の基本とした。また、議員との連携については、議員には災害時の切実な要望が直接寄せられる。災害対策本部との連携や臨時議会の開催など様々な役割が考えられる。

●通学路の安全対策
問 国道16号線、戸張交差点は、柏第五小学校の通学路であるが、歩道も未整備で児童が大変危ない状況にある。一日も早い交差点改良を強く要望する。
答 国道16号、戸張交差点について、両側歩道づくりの道路拡幅工事を実施する。あわせて、交

や市内全域断水が発生した直後の改定であった。従来からの取り組みに、大震災で再認識された避難所の運営方法や地域における防災訓練のあり方などを整理し、わかりやすい表記に改めた。計画書を地域団体には配付しておらず、地域団体との意思疎通を図るには必ずしも十分とは考えていない。そこで今回改定した計画の中で特に市民や地域との関わりが深い部分を、ピックアップした概要版を作成し、地域との連携の重要性を再確認していただくツールとして活用していきたい。

●地方交付税について
問 地方公務員の給料減額を目的とした交付税の減額が行われたが、本市への影響額は。
答 現時点で詳細な数値は示すことができないが、本年度の予算編成に当たり、国から示された簡易な試算方法をもとに推計するとおおむね6億4000万円程度になる。この額に地域の元気づくり推進費として地方自治体の定数削減努力等を加味して措置されることになっている。

古川隆史

●柏市地域防災計画について
問 今般改定された地域防災計画は地域団体との連携をどのように強化したのか。また計画書を地域団体に配付しているのか。
答 今般の改定は東日本大震災

●生活保護について
問 就労支援については、各機関の連携が必要とされるが本市の取り組みは。
答 4月に創設された就労自立

●医療公社(市立病院)について
問 医療公社(市立病院)の決算を見ると、回収不能となった
答 警察に設置要請を行いたい。旧力ゴメ跡地については、昨年来、住民からの相談を受け、市として開発業者に早期に話し合いを行うよう促してきた。業者側も話し合いに応じ、できる範囲で住民の交通安全対策や近隣住民のプライバシーへの配慮を行うとの旨

●南部のまちづくりについて
問 南柏駅前交差点付近の歩行者の安全確保、信号設置に関する住民要望、南柏駅東口の区画整理事業の見直しに係る現在の検討状況について。また、新宿の旧力ゴメ跡地におけるスーパージョイに関する住民要望への対応について。
答 区画整理事業については、見直しに向けた地権者へのアンケート調査を実施している段階にある。南柏駅東口交差点の歩道設置については、用地の所有者と年内に協議を進めていきたい。信号機の設置については町会より要望をいただいた後に、



歩道がない南柏駅東口前交差点付近

警察に設置要請を行いたい。旧力ゴメ跡地については、昨年来、住民からの相談を受け、市として開発業者に早期に話し合いを行うよう促してきた。業者側も話し合いに応じ、できる範囲で住民の交通安全対策や近隣住民のプライバシーへの配慮を行うとの旨回答をいただいている。

村田章吾

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。

促進事業として、ハローワークの常設窓口を庁舎内に設置することにより、ワンストップでの就労支援活動が行われるので、設置について国に要望している。また市が実施している就労支援プログラムへの参加を促し、ハローワークの相談員と連携して就労の実現を図っている。

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。